

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第45期) 至 平成19年3月31日

株式会社ヤマザワ

山形県山形市あこや町三丁目8番9号

(431248)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) ライププランの内容	19
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(5) 所有者別状況	21
(6) 大株主の状況	21
(7) 議決権の状況	22
(8) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況	30
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	66
2. 財務諸表等	67
(1) 財務諸表	67
(2) 主な資産及び負債の内容	91
(3) その他	93
第6 提出会社の株式事務の概要	94
第7 提出会社の参考情報	96
第二部 提出会社の保証会社等の情報	97

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第45期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社ヤマザワ
【英訳名】	YAMAZAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 板垣 宮雄
【本店の所在の場所】	山形県山形市あこや町三丁目8番9号
【電話番号】	023（631）2211（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画室長 森 美博
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市あこや町三丁目8番9号
【電話番号】	023（631）2211（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画室長 森 美博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	75,931,771	79,292,404	83,078,072	87,164,875	89,162,930
経常利益(千円)	2,313,143	2,560,819	2,769,801	2,966,636	2,903,607
当期純利益(千円)	931,396	1,428,110	1,484,046	1,476,587	1,524,713
純資産額(千円)	17,388,656	19,098,957	20,695,737	22,054,081	23,293,266
総資産額(千円)	35,886,920	35,751,780	37,426,474	37,363,008	39,572,714
1株当たり純資産額(円)	2,090.87	2,210.18	2,312.24	2,444.29	2,570.89
1株当たり当期純利益金額(円)	108.47	167.80	166.81	161.13	168.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	92.57	138.68	162.28	158.35	167.00
自己資本比率(%)	48.45	53.42	55.30	59.03	58.9
自己資本利益率(%)	5.46	7.83	7.46	6.91	6.72
株価収益率(倍)	10.60	10.11	13.79	13.53	9.92
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,567,978	1,735,351	2,967,745	2,769,914	3,850,277
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△1,193,501	△2,082,067	△1,562,891	△1,216,355	△1,755,700
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△1,554,391	△814,405	△605,165	△1,708,430	△785,141
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	4,624,200	3,463,079	4,262,767	4,107,895	5,417,332
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	764 [2,440]	835 [2,566]	917 [2,759]	970 [2,822]	999 [3,008]

- (注) 1. 従業員数の [] 内は1日8時間換算によるパートタイマー、アルバイトの人員を表示しております。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 第45期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（営業収入を含む） （千円）	67,863,284	70,486,944	74,135,366	77,621,806	79,194,023
経常利益（千円）	2,257,692	2,308,525	2,515,761	2,668,319	2,732,599
当期純利益（千円）	1,010,839	1,222,252	1,348,640	1,352,184	1,438,262
資本金（千円）	1,994,946	2,208,967	2,388,717	2,388,717	2,388,717
発行済株式総数（株）	8,564,850	8,884,021	9,134,021	9,134,021	9,134,021
純資産額（千円）	16,648,188	18,155,556	19,619,060	20,855,665	22,017,848
総資産額（千円）	33,081,782	32,736,998	34,231,724	33,824,815	35,919,066
1株当たり純資産額（円）	2,002.02	2,101.15	2,192.07	2,311.59	2,430.12
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額） （円）	22.00 （－）	25.00 （－）	27.00 （12.50）	27.00 （12.50）	27.00 （13.50）
1株当たり当期純利益金額 （円）	118.39	143.41	151.58	147.58	159.29
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	100.87	118.77	147.46	145.03	157.53
自己資本比率（％）	50.3	55.5	57.3	61.7	61.3
自己資本利益率（％）	6.22	7.02	7.14	6.68	6.71
株価収益率（倍）	9.71	11.83	15.17	14.77	10.52
配当性向（％）	18.1	17.4	17.6	18.3	17.0
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	616 〔2,166〕	683 〔2,278〕	752 〔2,452〕	795 〔2,502〕	822 〔2,672〕

- (注) 1. 従業員数の〔 〕内は1日8時間換算によるパートタイマー、アルバイトの人員を表示しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第43期の1株当たり配当額には、東京証券取引所上場記念配当2円を含んでおります。
4. 第45期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和37年10月	山形県山形市香澄町に株式会社ヤマザワを設立（資本金500万円）。
昭和37年11月	第1号店である駅前店（山形県山形市）を開店し、食品（生鮮食品含む）、雑貨、衣料品、薬品、化粧品の販売を開始。
昭和41年12月	薬品、化粧品の販売を主体とした有限会社粧苑ヤマザワ（山形県山形市）を設立。
昭和42年2月	スーパーマーケット事業の拡大のため、有限会社ヤマザワ薬局の神町店（山形県東根市）、ストア店（山形県山形市）、マート店（山形県山形市）の営業権を譲り受ける。
昭和43年10月	集中配送による、商品供給の合理化を目的として、配送センター（山形県山形市）を開設。
昭和45年4月	多層階（4階建）で非食品を幅広く品揃えした、天童店（山形県天童市）を開店。
昭和45年12月	山形県山形市あこや町に新本部社屋落成、本社機構移転（本店登記は昭和46年10月）。
昭和47年5月	薬品部門を有限会社ヤマザワ薬局に営業譲渡。
昭和49年7月	有限会社ヤマザワ薬局を組織変更し、株式会社ヤマザワ薬品（山形県山形市）を設立。
昭和50年4月	豆腐・油揚等の日配食品製造工場として、株式会社サンコー食品（山形県山形市）を設立。
昭和52年11月	神町店を有限会社サンマート（山形県東根市）に売却。
昭和53年6月	売場面積1,200㎡郊外型スーパーマーケットの標準店として松見町店（山形県山形市）を開店。
昭和53年6月	青果物のパッケージを目的としてパッケージセンター（山形県山形市）を開設。
昭和56年3月	山形市及びその周辺地域のドミナントエリア強化のため、株式会社スーパー今井を営業譲受し、仕入先を全面的に継承。
昭和59年10月	宮城県第1号として泉ヶ丘店（現仙台市泉区）を開店。
昭和61年10月	寿司・弁当・餃子等の総菜類製造工場である株式会社サンフーズ（山形県山形市）を設立。
平成元年3月	宮城県仙台地区の販売力強化を目的とし、株式会社ワコー（現仙台市泉区）と業務提携。（平成3年1月業務提携解消）
平成2年9月	経営基盤の強化及び経営の多角化を目的として、株式会社ヤマザワ薬品、株式会社サンコー食品、株式会社サンフーズ及び有限会社粧苑ヤマザワを吸収合併。なお被合併会社4社は合併に先立ち、各々の100%子会社に各々の営業の全部を譲渡しており、株式会社ヤマザワ薬品、株式会社サンコー食品、株式会社サンフーズ及び株式会社粧苑ヤマザワは当社の100%子会社となる。
平成4年1月	100%子会社（新）株式会社ヤマザワ保険サービスを設立。
平成4年11月	共同仕入、ノウハウの交流を目的として、日本流通産業株式会社に資本参加。
平成6年6月	オペレーションの効率化と商品の安定供給を目的として、商品サービスセンター（山形県山形市）を開設。
平成6年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年8月	仕入、販売一体となる物流改善のため、仕入専門会社株式会社ヤマザワフーズサプライの株式を取得し子会社とする。
平成11年11月	薬品販売業務の効率化のため、株式会社ヤマザワ薬品は株式会社ワイエスドラッグの株式を取得し子会社とする。
平成16年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成16年10月	経営の効率化のため、100%子会社の株式会社サンコー食品、株式会社サンフーズ及び株式会社ヤマザワフーズサプライを合併し、株式会社サンコー食品を存続会社とする。
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部に指定。

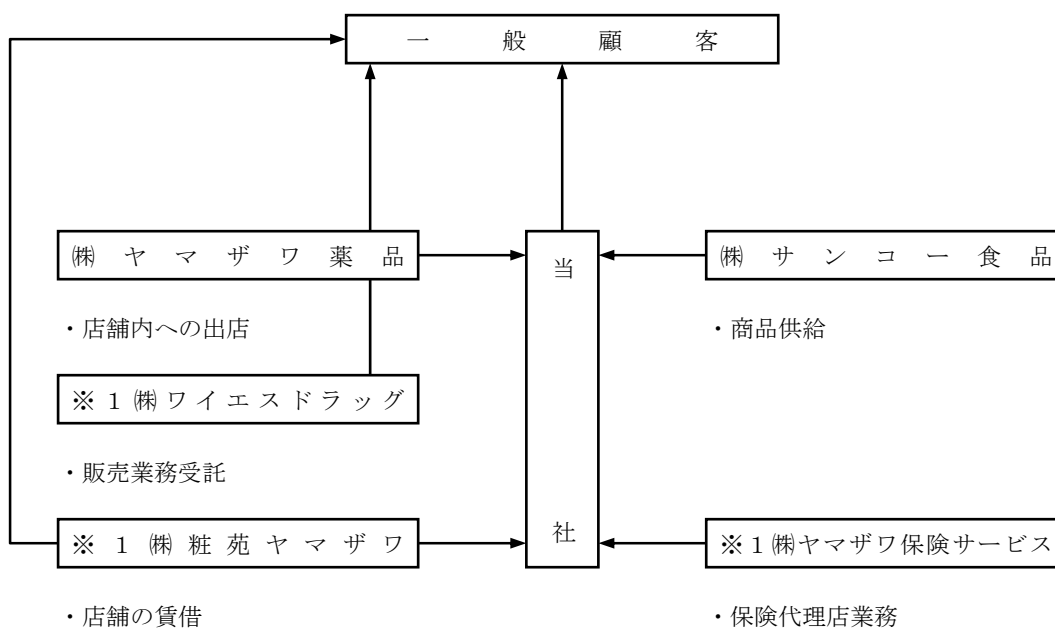
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社ヤマザワ（当社）及び子会社5社で構成されており、各種商品の小売及び関連する製品の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業に関するその他のサービス等の事業を展開しております。

事業内容及び当社と子会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

事業の種類	部門及び主要な商品・製品等	主要な会社
小売事業	小売業 食料品・家庭用品・衣料品・医薬品 化粧品	(株)ヤマザワ (株)ヤマザワ薬品 ※1 (株)粧苑ヤマザワ ※1 (株)ワイエスドラッグ 計4社
その他の事業	食品製造販売業 牛乳・麺類等の日配品 寿司・米飯等の総菜類	(株)サンコー食品 計1社
	保険代理店業 損害保険・生命保険	※1 (株)ヤマザワ保険サービス 計1社

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の種類	議決権の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取 引	設備の 賃貸借
					当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)			
(連結子会社) ㈱ヤマザワ薬品	山形県山形市	40	小売事業	100	4	1	債務保 証	賃貸料の収 入	店舗用 建物の 賃貸
㈱サンコー食品	山形県山形市	70	その他の事業	100	3	1	—	商品の仕入	土地の 賃貸

(注) 1. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. ㈱ヤマザワ薬品については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	10,367,173千円
	(2) 経常利益	46,662千円
	(3) 当期純利益	20,452千円
	(4) 純資産額	310,379千円
	(5) 総資産額	2,942,760千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
小売事業	951[2,903]
その他の事業	48[105]
合計	999[3,008]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に1日1人8時間換算の年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
822[2,672]	37.2	11.5	4,706,976

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に1日1人8時間換算の年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与（税込み）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

1. 名称 ゼンセン同盟ヤマザワ労働組合
2. 所属上部団体名 ゼンセン同盟 流通部会
3. 結成年月日 昭和57年7月6日
4. 組合員数 533名
5. 労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績が回復傾向に転じ、個人消費も上昇基調に推移してまいりました。しかしながら小売業界におきましては、新規出店による企業間競争が激しさを増し、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「地域のお客様に繰り返し来店していただける店」を目指し、日々努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は891億62百万円（前連結会計年度比2.3%増）、営業利益は28億56百万円（同2.9%減）、経常利益は29億3百万円（同2.1%減）、当期純利益は「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損損失1億92百万円を計上いたしました15億24百万円（同3.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

小売事業のスーパーマーケット事業部門におきましては、当期が創業55周年に当たることから、上半期は毎月「55周年感謝セール」を行い好評を得ました。また、恒例となりました月間を通し特別価格で奉仕する「生活応援セール」をはじめ、「とびっきり市」、「日替りセール」、「水曜均一セール」、「個店対応の各種セール」などを開催し集客力の向上に努めてまいりました。更に、ポイントカードによるお買い上げ上位のお客様へのサービス向上を図るなど固定客作りと売上増加にも努めてまいりました。

商品面におきましては、築地市場を中心に本まぐろや大鉢まぐろの仕入の充実に努め、刺身の安定した品揃えを図り、夕方の売れる時間帯の品揃え強化には、作りたての刺身や揚げたての惣菜を提供できるよう作業計画の見直しを行ってまいりました。また、地元農産物生産者との交流や店長の知識向上を目的に「店長おいしさ研究会」を立ち上げ、定期的に生産者との意見交換会を開催し、地元農産物の品揃えと販売の拡大に努めてまいりました。

人材教育面におきましては、専門知識・技術を習得するため「グロサリー学校」を開設し、多くのグロサリー部門の中堅社員育成が図られております。また、販売のプロとしての自覚向上及び能力開発を目指す「あこや経営塾」も開設し、更なる従業員育成に努めてまいります。

新規取り組みとして、お客様や売場の声を反映し、よりスピーディーに商品開発をするため、総菜商品部を下半期より当社グループの株式会社サンコー食品内に移設し、製造現場とのコミュニケーションを図っております。また、宮城県における物流機能の整備として10月より仙台市において、新たに生鮮センターが稼働し、併せて来期にはドライセンターの稼働も計画されております。これにより山形地区・宮城地区のそれぞれの店舗に交通状況や天候等に左右されることなく、より迅速で安定的な商品配送が可能となります。この結果、売上高は787億83百万円（同2.0%増）となりました。

ドラッグ事業部門におきましては、地域医療への貢献を目指し、「お客様の健康と美を守る企業」として、医薬品の販売とサービスの提供に努めてまいりました。薬価基準の引き下げによる影響はありましたが、カウンセリング重視の販売と丁寧な服薬指導を行ってまいりました。この結果、売上高は103億67百万円（同4.7%増）となりました。

以上小売事業の売上高は891億50百万円（同2.3%増）となりました。

その他の事業につきましては、日配商品、惣菜等の食品を開発製造し、当社へ納品しております。炊飯ライン入れ替え工事が終了し、製造能力の増強と共によりふっくらとおいしいごはんを提供できるようになりました。この結果、売上高は12百万円（同63.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が2,678百万円（前年同期比1.5%増）となり、店舗の出店、店舗用地の取得及び借入金の返済等を行ないましたが、営業活動によるキャッシュ・フローが大幅に増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,309百万円増加し、当連結会計年度末は5,417百万円（同31.9%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,850百万円（同39.0%増）となり、前連結会計年度に比べ1,080百万円増加しました。これは主に新店の出店及び期末日が銀行休業日により仕入債務の増加855百万円があったこと及び法人税等の支払額の減少、過年度消費税等の還付金の入金等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,755百万円（同44.3%増）となりました。これは主に遊休地等の売却による収入250百万円等があったものの、新店の出店及び店舗用地の取得等により有形固定資産の取得による支出2,141百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は785百万円（同54.0%減）となりました。これは主に長期借入金の約定による返済650百万円及び配当金の支払252百万円等があったものの、前連結会計年度に比べ借入金の返済額が減少したこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は小売事業を主な事業としており、当社グループにおける食品の製造は当社への商品の納入となっておりますので生産及び受注については記載していません。

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比増減（％）
小売事業		
スーパーマーケット事業部門	78,783,686	2.0
ドラッグ事業部門	10,367,118	4.7
小売事業計	89,150,805	2.3
その他の事業	12,125	63.1
合計	89,162,930	2.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 地域別売上高

地域別		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			備考
		金額（千円）	構成比（％）	前年同期比増減 （％）	
小売事業	山形県				平成18年9月寒河江西店、ドラッグ寒河江西店開店 平成18年11月調剤薬局天童病院前店開店
	村山地域	40,729,137	45.7	3.9	
	最上地域	2,724,014	3.1	△5.9	
	置賜地域	14,746,281	16.5	4.0	
	庄内地域	9,009,703	10.1	1.6	
	山形県計	67,209,137	75.4	3.2	
	宮城県	21,941,668	24.6	△0.4	平成19年1月吉岡店、ドラッグ吉岡店開店
小売事業計	89,150,805	100.0	2.3		
その他の事業	12,125	0.0	63.1		
合計	89,162,930	100.0	2.3		

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 事業部門別営業収益

事業部門名	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比増減 (%)
小売事業			
生鮮食品販売	24,352,681	27.3	1.1
日配食品販売	20,351,351	22.8	2.6
加工食品販売	21,638,665	24.3	1.9
家庭用品販売	9,141,314	10.3	4.2
衣料品販売	1,723,268	1.9	△3.3
薬品販売	2,320,553	2.6	2.2
調剤	2,906,238	3.3	△1.1
その他	6,716,732	7.5	7.7
小売事業計	89,150,805	100.0	2.3
その他の事業	12,125	0.0	63.1
合計	89,162,930	100.0	2.3

(注) 1. 小売事業のその他はストアフロント売上等であります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境は、企業業績の向上は見えつつも個人消費の大幅な拡大は期待できず、更に競合激化が予想され、小売業界にとって明るい兆しが見えにくい状況となっております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

原油価格の高騰や農産物のバイオ燃料化による商品価格の上昇、大手資本の地方進出、異業種との競合激化、更に食品の安心・安全についての一層の厳しい要求、包装や買い物袋、廃棄物等の環境問題など、多くの課題に直面しております。

(3) 対処方針

「毎日の生活に必要な商品を、新鮮で、おいしく、安く提供する。」ことにより、食生活を豊かにし、地域社会に貢献する。この基本方針のもと、一人一人が計画と改善に取り組み、お客様に新鮮で安全な商品を提供し、総合的なサービスの向上に努めてまいります。

(4) 具体的な取組状況等

スーパーマーケット事業部門

新たに中期3ヶ年計画を策定し、収益の向上と財務体質の更なる強化を図り、「地域のお客様に信頼され、安心してご来店いただける店」を目指します。地産地消を推進するような商品の品揃えに努め「より安心、より安全な商品」の販売を目指します。また、商品改廃をスピーディーに図り、機会ロスの縮小と在庫削減に取り組んでまいります。作業効率の改善を目的に各種実験を行っているモデル店舗での効果を検証し、改善項目については全店実施を迅速に進めてまいります。商品部及び店舗開発部の機能を仙台市に新設し、宮城県内における営業の強化と新規出店の開発に力を注いでまいります。

ドラッグ事業部門

競合が激しい業界にあって、差別化を図るため、社内研修とインターネット教育の活用により専門知識をもった販売員を育成し、カウンセリング・服薬指導など接客技術の向上を図ってまいります。また、改正薬事法による利益の減少に対応するため、夜間体制の整備、お薬手帳や服薬指導をより充実させ安心してご利用いただける店づくりに努めてまいります。

その他の事業

牛乳や豆腐、麺などの日配品、おにぎりや弁当、サラダ等の惣菜を製造しており、全商品とも当社グループでのみ販売しております。総菜商品部の製造工場への移転により、グループ一体となって商品開発のスピードアップと商品力の強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 店舗開発に係わるリスク

店舗の出店は売場面積が1,000㎡を超える物件が多く、大規模小売店舗立地法による規制を受けることとなります。環境対策や交通対策について規制が行われるため、申請前、申請後ともに一定の時間と、場合によっては出店計画変更が必要となり、業績に影響を与えることも想定されます。

また出店までには、用地選定、地権者との交渉、テナント募集、法的手続きと長期間を要します。このため計画通りに進捗しない場合や中断することもあります。

(2) 競合に係わるリスク

スーパーマーケットの業績は、他業種より景気の影響を受けにくいとされております。反面、競合が激しく、地方スーパーマーケットだけでなく、大手量販店や大手ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアなどとも激しい戦いを強いられております。

最近では資本提携や合併する企業が多く、企業規模の大型化が目立ってきております。このような中、特にドミナントを形成しているローカルスーパーにあつては、大型量販店の進出に伴い急激に業績が悪化する可能性もあります。

このような状況に直面することも考えられますが、品質、価格、サービス面におきましてお客様から絶対の信頼を得られるよう努めてまいります。

(3) 衛生管理に係わるリスク

お客様に安全な食品を提供するため、安全衛生マニュアルに基づいて常に清潔な後方の作業室、清潔な売場で商品作りと商品販売を行なっております。しかしながら、いくら万全の体制で取り組んでいても、BSEや鳥インフルエンザ等の社会的な問題や食中毒の発生が皆無とは言いきれません。

このような衛生上の問題が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 薬剤師確保について

当社グループの㈱ヤマザワ薬品におきましては「薬事法」、「薬剤師法」の規制を受けております。

店舗毎に薬剤師又は薬種商の配置が義務づけられております。業界全体でも薬剤師不足が大きく問題となっており、出店に必要な薬剤師が確保できないことも想定されます。また薬剤師の人件費の高騰も考えられ業績に影響を与える場合もあります。

(5) 調剤業務について

当社グループの㈱ヤマザワ薬品において24店舗で調剤業務を行なっておりますが、医薬分業の進展とともに処方箋枚数が増加しております。このような中、医薬品知識の向上に努め、調剤ミスを防ぐべく万全の管理を行っておりますが、人間が行なう行動に完璧ということはありません。万一調剤薬品の瑕疵や調剤ミス等の発生により訴訟や行政処分が行なわれた場合は業績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報の保護について

当社グループではポイントカードによるお客様サービスを行なっており、このシステムにおける個人情報を保有しております。現在、㈱ヤマザワと㈱ヤマザワ薬品併せて約50万人分のデータを管理しております。また、ギフト配送商品やインターネット通信販売、お客様相談室等の個人情報も取り扱っております。データを管理するサーバや書類にはセキュリティを施し、限られた社員だけが操作できる仕組みとなっております。しかしながら、何らかの事故が発生し、これらの情報が漏洩した場合には信用の失墜等により業績に影響を与える可能性があります。

(7) 短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

厚生労働省におきまして短時間労働者に対する社会保険の適用基準を拡大する案が検討されております。この法律が適用された場合は、パート社員のうち新たに適用基準に該当する人員が多数おり業績にも影響が出るものと考えられます。

(8) 自然災害による影響について

当社グループは山形県と宮城県に集中して店舗展開しております。大型地震等の自然災害が当該地域に発生した場合は業績に影響を受ける可能性があります。また、生鮮食品を販売しておりますが、特に農産物は天候により育成状況が大きく影響されます。契約仕入により数量や価格の安定化に努めておりますが、売上高、売上総利益率が不安定になることも考えられます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、記載事項につきましては、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。従いまして、将来に関する事項には不確実性を内在しておりますので将来生じる実際の結果とは異なる可能性もあります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は10,922百万円（前連結会計年度末9,426百万円）となり、1,496百万円増加しました。その要因の主なものは、現金及び預金、たな卸資産の増加等によるもので、これは期末日が銀行休業日のため買掛金の支払いが期末日以降となったこと及び新店出店に伴う商品の増加等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は28,650百万円（同27,936百万円）となり、713百万円増加しました。その要因の主なものは、敷金及び保証金の約定償還及び投資有価証券の時価評価額の減少等があったものの、店舗用地の取得による土地の増加及び新店出店に伴う建物及び構築物の増加等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は13,775百万円（同12,316百万円）となり、1,458百万円増加しました。その要因の主なものは、1年内返済予定長期借入金の減少があったものの、期末日が銀行休業日のため買掛金の支払いが期末日以降となり支払手形及び買掛金が増加したこと及び新店工事代金の未払等による未払金の増加等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は2,504百万円（同2,992百万円）となり、487百万円減少しました。その要因の主なものは、長期借入金の約定返済によるものです。

(純資産合計)

当連結会計年度末における純資産合計は23,293百万円（同資本合計22,054百万円）となり、1,239百万円増加しました。その要因の主なものは、当期純利益の増加及びストックオプションの行使による自己株式の売却等によるものです。

(2) キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、新店出店及び店舗用地の取得等に伴う有形固定資産の取得による支出2,141百万円があったものの、期末日が銀行休業日のため買掛金の支払いが期末日以降となり仕入債務が増加したこと及び借入金の返済額が前連結会計年度末に比較して減少したこと等により、1,309百万円増加し、当連結会計年度末は5,417百万円（同31.9%増）となりました。

(3) 経営成績の分析

(営業収益)

営業収益は89,162百万円（前連結会計年度比2.3%増）と増収となりました。

スーパーマーケット事業部門におきましては、前連結会計年度比2.0%増の79,783百万円となり、その主な要因は、競合店舗の出店が例年になく多かったものの、前連結会計年度に出店した2店舗の売上高が順調に推移したこと及び当連結会計年度の2店舗の新規出店によるものであります。また「創業55周年感謝セール」や「生活応援セール」をはじめとする多くの販売促進策の効果も増収要因の一つとなっております。

ドラッグストア事業部門におきましては、前連結会計年度比4.7%増の10,367百万円となりました。

これは薬価基準引き下げにより調剤部門の売上高は減少したものの、チラシや店内販売促進策の効果及び新規出店による売上高の増加等によるものです。

(売上総利益)

売上総利益は25,506百万円（同2.0%増）、売上総利益率は28.6%と前連結会計年度と比較し0.1%減となりました。スーパーマーケット事業部門におきましては、仕入値入率の低下や、賞味期限管理の厳格化による値下げや廃棄の増加等により荒利益率の低下がありました。ドラッグストア事業部門におきましては、薬価基準の引き下げの影響等により売上総利益率は0.9%低下いたしました。また、その他の事業におきましても、原材料や原油価格の高騰等により売上原価が上昇したことにより0.9%低下いたしました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は22,650百万円(同2.7%増)となりました。

販売費及び一般管理費を要約すると下記のとおりです。

区分	金額(千円)	前年同期比増減(%)
販売費	2,926,900	1.4
人件費	10,745,480	4.8
設備費	7,683,772	0.6
管理費	1,294,098	1.1
合計	22,650,251	2.7

販売費は39百万円増加しました。これは主に新店増加等に伴う広告宣伝費の増加によるものです。

人件費は487百万円増加しました。これは主に新店増加等に伴う従業員の増加によるものです。

なお、小売事業におきましては、従業員数が951名、1日8時間換算による臨時従業員数が2,903名とそれぞれ前連結会計年度より32名及び181名増加しております。

設備費は43百万円増加しました。これは主にスーパーマーケット事業部門における新店出店による地代家賃や光熱費の増加等によるものです。

(営業利益及び経常利益)

営業利益は2,856百万円(同2.9%減)となりました。これは売上高は増加したものの、売上総利益率の低下及び販売費及び一般管理費の増加によるものです。

経常利益は2,903百万円(同2.1%減)となりました。これは受取利息等の営業外収益の増加及び支払利息等の営業外費用の減少がありましたが、営業利益の減少をカバーできず経常利益は減益となりました。

(当期純利益)

当期純利益は1,524百万円(同3.3%増)となりました。これは前連結会計年度におきまして、減損損失が628百万円あったこと等によるものです。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、小売業界の競合激化の波が地方にも押し寄せてきており、厳しい経営環境となってきました。今後この状況は更に厳しさを増すことが予想されます。

スーパーマーケット事業部門及びドラッグ事業部門は、比較的小商圈において集中出店するドミナント方式を採用しており営業効率を高めてまいりましたが、この地域に大型競合店が出店することにより複数の店舗におきまして影響が出てくることと予想されます。

当社グループは激動の時代を勝ち抜くために、毎日の生活に必要な商品を新鮮においしく安く提供することによって地域社会に貢献するという経営理念のもと6つの重点課題を盛り込んだ中期経営計画を策定いたしました。

重点課題

1. 商品力・集客力の強化
2. 新規出店の強化及び既存店の活性化
3. 生産性の向上
4. CSR体制の強化
5. 教育研修の充実と人材育成
6. 福利厚生への向上

この中期経営計画に基づいた施策を推進すると共に、半期毎に遂行状況の経過分析を行い、今後の対応について見直しを図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は長期的な販売力の強化と競争の激化に対応するため、当連結会計年度において24億52百万円の設備投資を実施いたしました。

小売事業のスーパーマーケット事業部門における主な設備投資としましては、平成18年9月に寒河江西店（山形県寒河江市）、平成19年1月に吉岡店（宮城県大和町）の2店舗を開設いたしました。この結果、当連結会計年度末の店舗数は58店舗となりました。これらによる期中設備投資額は22億48百万円となり、資金調達につきましては自己資金により充当いたしました。

また、ドラッグ事業部門におきましては、平成18年9月にドラッグ寒河江西店（山形県寒河江市）、平成18年11月に調剤薬局天童病院前店（山形県天童市）、平成19年1月にドラッグ吉岡店（宮城県大和町）の3店舗を開設いたしました。この結果当連結会計年度末の店舗数は57店舗となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成19年3月31日現在）

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				面積（㎡）		従業員（人）
			建物及び構築物	土地	その他	合計	建物	土地	
北町店 (山形県山形市)	小売事業 スーパーマーケット事業部門	店舗	484,176	423,462	1,940	909,578	11,047 [941]	6,009 [10,154]	31 [77]
南陽店 (山形県南陽市)	小売事業 スーパーマーケット事業部門	店舗	449,781	116,788	640	567,210	8,617 [-]	5,804 [41,559]	20 [94]
寒河江プラザ店 (山形県寒河江市)	小売事業 スーパーマーケット事業部門	店舗	239,904	737,727	1,519	979,152	5,732 [-]	16,426 [2,017]	23 [64]
新庄店 (山形県新庄市)	小売事業 スーパーマーケット事業部門	店舗	264,930	45,209	2,144	312,284	6,500 [-]	1,396 [15,194]	24 [78]
松陵店 (宮城県仙台市泉区)	小売事業 スーパーマーケット事業部門	店舗	301,584	700,000	1,760	1,003,344	5,596 [-]	10,363 [-]	15 [59]
その他	小売事業 スーパーマーケット事業部門	店舗等	8,373,135	9,900,313	177,926	18,451,375	160,175 [26,769]	267,604 [368,155]	709 [2,300]
合計	-	-	10,113,511	11,923,502	185,932	22,222,945	197,667 [27,710]	307,603 [437,081]	822 [2,672]

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額 (千円)				面積 (㎡)		従業員 (人)
				建物及び構 築物	土地	その他	合計	建物	土地	
㈱ヤマザワ薬品	ドラッグ松見町店他 (山形県山形市他)	小売事業 ドラッグ事業 部門	店舗等	395,860	158,662	18,009	572,532	7,557 [18,586]	1,965 [24,144]	129 [231]
㈱サンコー食品	製造工場 (山形県山形市)	その他の事業	日配食品 製造工場	362,097	500,457	288,508	1,151,063	8,322 [-]	9,027 [892]	48 [105]
合計	-	-	-	757,957	659,119	306,518	1,723,595	15,879 [18,586]	10,992 [25,036]	177 [336]

- (注) 1. 帳簿価額のうちその他は、機械及び装置、車両及び運搬具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 貸与中の土地986,320千円(40千㎡)、建物424,271千円を含んでおり、一部が関係会社である㈱ヤマザワ薬品、㈱サンコー食品及び㈱粧苑ヤマザワに貸与されております。
3. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は1,397,019千円であります。土地及び建物の面積については[]で外書きしております。
4. 従業員数の[]は、期中平均の1日8時間換算によるパートタイマー、アルバイトの人員を外書きしております。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。
6. 上記の他、主要なリース設備は以下のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)
㈱ヤマザワ	本部 (山形県山形市)	小売事業 スーパーマーケット 事業部門	コンピュータ機器他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	258,214	632,883
㈱ヤマザワ	多賀城店 (宮城県多賀城市)	小売事業 スーパーマーケット 事業部門	ショーケース、POS機器他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	20,027	37,515
㈱ヤマザワ	山交ビル店 (山形県山形市)	小売事業 スーパーマーケット 事業部門	ショーケース、POS機器他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	17,465	77,263
㈱ヤマザワ	富谷成田店 (宮城県富谷町)	小売事業 スーパーマーケット 事業部門	ショーケース、POS機器他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	16,089	52,404
㈱ヤマザワ	天童中央店 (山形県天童市)	小売事業 スーパーマーケット 事業部門	ショーケース、POS機器他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	16,055	22,450

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、今後3年間の売上計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で効率が高まるよう、提出会社を中心に調整を図っております。

重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		年間売上増加予定額 (千円)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱ヤマザワ 汐見台店	宮城県 七ヶ浜町	小売事業 スーパー マーケット 事業部門	店舗	670,000	255,401	自己資金	平成19年10月	平成20年2月	1,500,000

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新を除き、重要な設備の改修及び除却はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,835,000
計	19,835,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,134,021	10,960,825	東京証券取引所市場第一部	—
計	9,134,021	10,960,825	—	—

(注) 平成19年4月1日付をもって1株を1.2株に株式分割し、発行済株式総数が1,826千株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成16年2月19日 (注) 1	200,000	8,764,850	122,600	2,117,546	122,600	1,929,403
平成16年3月18日 (注) 2	30,000	8,794,850	18,390	2,135,936	18,390	1,947,793
平成16年3月31日 (注) 3	89,171	8,884,021	73,031	2,208,967	72,941	2,020,735
平成16年12月7日 (注) 4	200,000	9,084,021	143,800	2,352,767	143,800	2,164,535
平成17年1月6日 (注) 5	50,000	9,134,021	35,950	2,388,717	35,950	2,200,485

- (注) 1. 一般募集
発行価格 200,000株 1,226円
資本組入額 613円
2. 第三者割当
割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社 30,000株
発行価格 1,226円
資本組入額 613円
3. 転換社債の株式転換による増加 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)
4. 一般募集
発行価格 200,000株 1,438円
資本組入額 719円
5. 第三者割当
割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社 50,000株
発行価格 1,438円
資本組入額 719円
6. 平成19年4月1日付をもって1株を1.2株に株式分割し、発行済株式総数が1,826千株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	38	15	195	39	—	2,818	3,105	—
所有株式数（単元）	—	16,479	230	41,767	1,359	—	31,440	91,275	6,521
所有株式数の割合（%）	—	18.05	0.25	45.76	1.49	—	34.45	100	—

(注) 1. 自己株式73,620株（うちストックオプション制度に係るもの69,500株を含む）は、「個人その他」に736単元及び「単元未満株式の状況」に20株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成19年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
山澤 進	山形県山形市	820	8.98
ヤマザワ産業株式会社	山形県山形市末広町15番8号	528	5.79
ヤマザワ取引先持株会	山形県山形市あこや町三丁目8番9号	519	5.68
有限会社山景	東京都世田谷区喜多見八丁目11-6-307	509	5.58
有限会社ヤマザワコーポレーション	山形県山形市末広町15番8号	442	4.85
有限会社ヤマザワホーム	山形県山形市末広町15番8号	406	4.45
株式会社ヤマザワエージェンシー	山形県山形市末広町15番8号	400	4.39
財団法人ヤマザワ教育振興基金	山形県山形市あこや町三丁目8番9号	314	3.44
財団法人宮城ヤマザワ教育振興基金	宮城県仙台市泉区泉ヶ丘三丁目1番1号	300	3.28
有限会社ヤマザワ興産	山形県山形市末広町15番8号	287	3.15
計	—	4,530	49.60

(注) 前事業年度末現在主要株主であった山澤 進氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,053,900	90,539	—
単元未満株式	普通株式 6,521	—	—
発行済株式総数	9,134,021	—	—
総株主の議決権	—	90,539	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株 (議決権の数12個) 含まれております。

② 【自己株式等】

(平成19年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマザワ	山形県山形市あこや 町三丁目8番9号	73,600	—	73,600	0.81
計	—	73,600	—	73,600	0.81

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成13年6月26日定時株主総会決議)

旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成13年6月26日第39期定時株主総会終結時に在任する取締役及び平成13年6月26日現在在籍する従業員のうち会社が指名した管理職に対して付与することを平成13年6月26日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成13年6月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名及び会社が指名した管理職113名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	261,000株を上限とする。 (1人2,000株から10,000株の範囲)
新株予約権の行使時の払込金額	1,349円(注)
新株予約権の行使期間	自 平成15年7月1日 至 平成19年6月30日
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none">・ 権利を付与された者は、当社の取締役及び従業員たる地位を失った後も「株式譲渡請求権付与契約」に定める条件により、権利を行使することができる。・ 権利を付与された者が死亡した場合、権利の相続は認めない。・ このほか、権利行使の条件その他項目事項については、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「株式譲渡請求権付与契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none">・ 権利を第三者に譲渡、質入れ、その他処分することができない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 権利付与日以降、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使及び旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)する場合は、次の計算式により譲渡価額を調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、平成16年2月19日付の一般公募による200,000株の新株式発行及び平成16年3月18日付の第三者割当増資による30,000株の新株式発行により、新株予約権の行使時の払込金額は1,347円となり、平成16年12月7日付の一般公募による200,000株の新株式発行及び平成17年1月6日付の第三者割当増資による50,000株の新株式発行により、新株予約権の行使時の払込金額は1,343円となり、平成19年4月1日付の1株を1.2株に分割する株式分割により、新株予約権の行使時の払込金額は1,120円となっております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	210	426,300
当期間における取得自己株式	16,861	3,583,892

- (注) 1. 当期間における取得自己株式には、平成19年4月1日付の株式分割（普通株式1株につき1.2株の割合で分割）による増加株数14,724株を含んでおります。
2. 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (ストックオプションの権利行使による売渡)	50,500	66,710,500	2,500	2,752,500
保有自己株式数	73,620	—	87,981	—

- (注) 1. 当期間におけるその他には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプションの権利行使による売渡は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、業容の拡大及び1株当たりの価値向上に努め、安定した配当の実施を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針に基づき、当事業年度につきましては、1株につき27円（うち中間配当13円50銭）の配当を実施することを決定しました。内部留保資金につきましては、新店投資、既存店改装投資及び情報システム関連投資に活用してまいります。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成18年11月8日 取締役会決議	121,889千円	13円50銭
平成19年6月27日 株主総会決議	122,315千円	13円50銭

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,400	1,899 ※ 1,470	2,600	2,625	2,290 □ 1,720
最低(円)	1,000	1,331 ※ 1,140	1,542	2,000	1,802 □ 1,655

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成17年3月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、平成16年2月19日から平成17年2月28日までは東京証券取引所市場第二部におけるもので、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。
2. 第42期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会によるものであります。
3. 第45期の事業年度別最高・最低株価のうち、□は株式分割（平成19年4月1日、1株→1.2株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,990	1,949	2,000	2,010	2,290	2,190 □ 1,720
最低(円)	1,921	1,802	1,851	1,924	1,965	2,015 □ 1,655

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. 平成19年3月の月別最高・最低株価のうち、□は株式分割（平成19年4月1日、1株→1.2株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		山澤 進	昭和5年1月5日生	昭和24年3月 東北薬学専門学校（現東北薬科大学）卒業 昭和26年3月 東北大学工学部非水溶液化学研究所研究科修了 昭和27年8月 山澤薬局開業 昭和37年10月 株式会社ヤマザワ設立 代表取締役社長に就任 平成2年8月 株式会社ヤマザワ薬品代表取締役社長に就任 株式会社サンコー食品代表取締役社長に就任 株式会社サンフーズ代表取締役社長に就任 平成4年1月 株式会社ヤマザワ保険サービス設立 代表取締役社長に就任(現任) 平成4年6月 株式会社粧苑ヤマザワ代表取締役会長に就任(現任) 平成4年11月 日本流通産業株式会社代表取締役副社長に就任(現任) 平成8年7月 株式会社ヤマザワフーズサプライ代表取締役社長に就任 平成16年6月 株式会社ヤマザワ薬品代表取締役会長に就任(現任) 平成19年6月 当社代表取締役会長に就任(現任)	(注4)	984
取締役社長 (代表取締役)	管理本部長	板垣 宮雄	昭和28年8月31日生	昭和53年3月 日本大学商学部卒業 昭和53年4月 当社入社 平成11年4月 当社総務部長 平成12年6月 当社取締役に就任 平成13年4月 当社常務取締役に就任 当社管理本部長 (現任) 当社人事教育部長 当社情報システム部長 平成14年5月 当社総務部長 平成16年4月 当社専務取締役に就任 平成17年6月 当社代表取締役 (現任) 平成19年6月 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注4)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	営業本部長	山澤 昇	昭和37年8月28日生	昭和60年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和62年3月 慶応義塾大学大学院商学研 究科修士課程修了 昭和62年4月 日清食品株式会社入社 平成元年4月 当社入社 平成元年6月 当社取締役に就任 平成7年6月 当社常務取締役に就任 平成11年4月 当社専務取締役に就任 営業担当 平成12年3月 当社取締役を退任 平成15年3月 三井物産㈱入社 平成18年4月 当社入社社長室長 平成18年6月 当社専務取締役に就任(現 任) 営業本部副本部長 平成19年3月 当社営業本部長(現任)	(注4)	30
取締役	人事教育部長	鈴木 澄夫	昭和27年12月22日生	昭和50年3月 関東学院大学文学部卒業 昭和50年4月 当社入社 平成14年4月 当社人事教育部長(現任) 平成15年4月 当社執行役員に就任 平成17年6月 当社取締役に就任(現任)	(注4)	6
取締役	商品部長兼グ ロサリー商品 部担当	安孫子 淳	昭和32年3月6日生	昭和54年3月 千葉商科大学経済学部卒業 昭和54年4月 当社入社 平成15年4月 当社執行役員に就任 当社グロサリー商品部長 平成16年4月 当社生鮮商品部長 平成18年4月 当社商品部長(現任) 平成18年6月 当社取締役に就任(現任) 平成19年1月 当社グロサリー商品部担当 (現任)	(注4)	1
取締役	㈱ヤマザワ薬 品代表取締役 社長	石黒 晴美	昭和24年10月18日生	昭和48年3月 獨協大学法学部卒業 昭和48年4月 当社入社 平成10年4月 当社商品部長 平成11年6月 当社取締役に就任(現任) 平成13年4月 当社グロサリー商品部長 平成13年7月 当社県南ブロック長 平成15年1月 ㈱ヤマザワ薬品常務取締役 同社営業本部長 平成16年6月 ㈱ヤマザワ薬品代表取締役 社長に就任(現任)	(注4)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	㈱ヤマザワ薬品取締役副社長	山澤 廣	昭和45年9月9日生	平成7年3月 成城大学文学部卒業 平成11年1月 ㈱ヤマザワ薬品入社 平成14年4月 当社移籍 平成14年5月 当社社長室長 平成14年6月 当社取締役に就任(現任) 平成15年3月 当社常務取締役に就任 平成15年4月 当社営業本部副本部長に就任 平成16年4月 当社専務取締役に就任 平成18年6月 ㈱ヤマザワ薬品取締役副社長に就任(現任)	(注4)	81

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		栗野 洋助	昭和14年9月2日生	昭和37年3月 松山商科大学経済学部卒業 昭和59年8月 当社入社 平成11年4月 当社人事教育部付部長 平成11年6月 当社監査役(常勤)に就任 (現任)	(注5)	5
監査役		渡邊 久司	昭和10年3月12日生	昭和28年3月 山形市立山形商業高等学校 卒業 昭和28年4月 株式会社山形相互銀行(現 株式会社山形しあわせ銀 行)入行 昭和56年9月 当社入社 昭和58年11月 当社取締役役に就任 昭和63年5月 当社常務取締役役に就任 平成11年6月 当社相談役 平成13年6月 当社監査役に就任(現任)	(注5)	14
監査役		金山 宏一郎	昭和13年6月21日生	昭和36年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和36年4月 三菱石油株式会社入社 昭和37年4月 山形菱油株式会社入社 昭和63年6月 山形菱油株式会社(現ヤマ リョー株式会社)代表取締 役に就任(現任) 平成16年6月 当社監査役に就任(現任)	(注5)	1
監査役		尾原 儀助	昭和23年2月24日生	昭和47年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和47年4月 麒麟麦酒株式会社入社 昭和48年8月 男山酒造株式会社代表取締 役に就任(現任) 山形酒類販売株式会社代表 取締役に就任(現任) 平成19年6月 当社監査役に就任(現任)	(注6)	—
計						1,149

- (注) 1. 監査役金山 宏一郎及び尾原 儀助は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 専務取締役山澤 昇及び取締役山澤 廣は取締役会長山澤 進の子であります。
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
奥山 武司	昭和18年12月24日生	昭和42年3月 学習院大学経済学部卒業 昭和42年4月 株式会社山形銀行入行 昭和48年8月 同行本店営業部第一部長 平成16年12月 両羽協和株式会社入社	—

4. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成16年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、店舗運営部長山形地区担当草苅 暢、店舗運営部長宮城地区担当佐藤史朗、営業企画部長妹尾好真、総合企画室長森 美博で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令に基づく企業倫理の向上が重要な課題と認識いたしております。また、株主の皆様迅速で正確な情報開示を行ない、経営の透明性を高め、取引先様、従業員などステークホルダーとの良好な関係を築き、コーポレートガバナンスの充実を図ってまいります。当社におきまして、コーポレートガバナンスの向上を目指すための課題は以下の項目と認識いたしております。

1. 経営効率の向上
2. リスクマネジメント
3. 企業倫理の確立とコンプライアンス

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

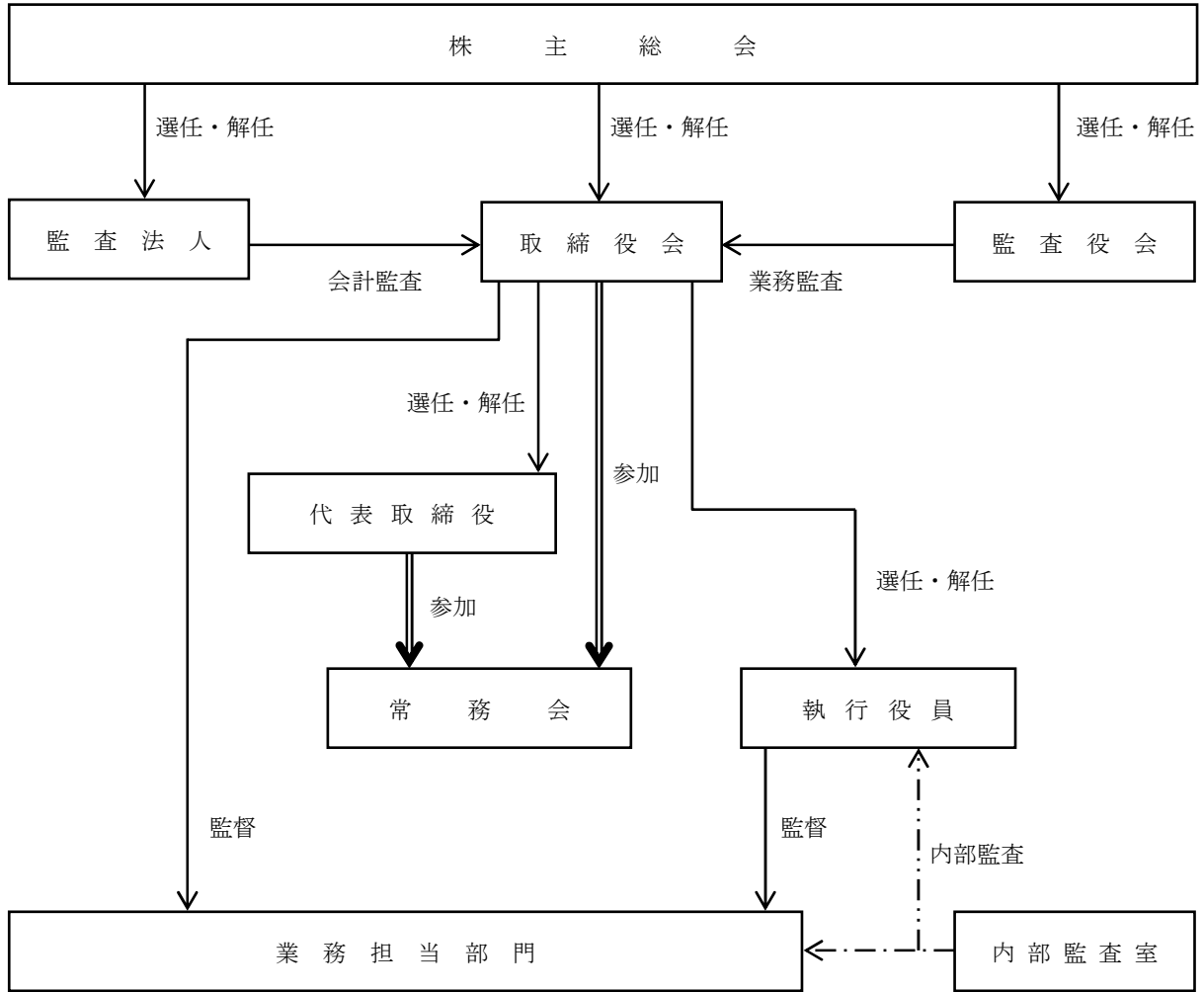
① 会社の機関の基本説明

取締役会は月一回開催しており、その取締役は7名で構成され、重要事項や業績報告及びその対策について付議致しております。また月二回の常務会や毎月開催される営業会議をはじめ、種々の会議を通して正確な情報把握と、迅速な意思決定が図れる体制作りを行なっております。また経営意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図るために、平成15年4月より執行役員制度を導入し取締役の指揮の下、4名の執行役員を中心に日常業務を執り行っております。

監査役制度を採用しております。監査役会は常勤監査役1名と非常勤監査役3名（うち2名が社外監査役）で構成されております。取締役会には全て出席し、更に社内の各種会議に積極的に参加しており、経営監視が有効に機能しているものと考えております。従いまして、今後も現行の監査役制度を継続してコーポレートガバナンスの向上を図ってまいります。

内部統制につきましては、監査役、監査法人による監査とともに内部監査室を設置しており、監査体制の充実を図っております。内部監査室では、年間計画に基づいて全店舗で必要な監査を実施致しております。

② 会社の機関・内部統制の関係を示す図表



③ 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

当社は、スーパーマーケット事業を主な事業として「毎日の生活に必要な商品を新鮮で、おいしく、安く提供することにより地域社会へ貢献することを使命としております。

また、当社が今後とも持続的に存続、発展し続けるためには、経営課題に適切に対応し、社会的な責任を果たすことにより地域社会より信頼される企業として無くてはならない存在となる事が必要であると考えています。

その為には、高い倫理感と透明で公正な企業経営、及びあらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範に違背することのない、誠実かつ公平な企業倫理に基づく企業活動を遂行することによりはじめて達成できるものと理解しております。

1 取締役の職務遂行に係わる情報の保存及び管理に対する体制

取締役の職務執行に係わる情報の保存及び管理に関して取締役は、職務執行・意志決定に係わる情報を文書により保存し、それらの文書を文書管理規程に基づき適切に保管・管理しております。

また、監査役会が求めたときは、取締役はいつでも当該文書を閲覧に供しなければならないこととしております。

2 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

損失の危険の管理に関する規定その他の体制について、組織横断的なリスク状況の監視並びに全社的対応については総務部が行い、各部門における所管業務に関するリスク管理は当該部門が行うこととしております。

3 取締役の職務の遂行が効率的に行われていることを確保するための体制

取締役の職務の遂行が効率的に行われていることを確保するための体制として、取締役会、常務会以外に週1回の取締役、監査役及び部長職以上が参加する定例の部長会、及び月1回の営業会議において、各担当する職務に関する情報を共有し効率的な業務運営を図っております。

4 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、内部監査室制度に基づく定例の内部監査の他に平成17年3月に制定した「ヤマザワグループ企業行動規範」の順守徹底によりこれを図っております。

「ヤマザワグループ企業行動規範」は、経営活動の基本をコンプライアンスの徹底と定め、各ステークホルダーに対する基本姿勢をはじめとして、当社で働く従業員の行動指針を示したものであり、法令違反、規程に反する行為等を早期に発見し是正することを目的とするとともに、内部通報制度（内部通報ホットライン）により確保しております。

5 株式会社ヤマザワ並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

株式会社ヤマザワ並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制として、内部監査室制度に基づく独立した内部監査部門において定めた監査の方針、及び監査計画に従い取締役、監査役、会計監査人と連携を図りながら本部各部門、各営業店舗、並びに関連子会社における経営活動が社内規程、基準等に準拠し適正に行われていることを定期的に監査し、その監査結果を取締役及び監査役に報告することにより確保しております。

6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを決めた場合における当該使用人に関する体制

監査役が、職務遂行上補助すべき使用人を置くことと決めた場合は、「監査部」を設置することができます。

7 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当該使用人を置いた場合、当該使用人の人事考課、及び異動に関しては人事部長は監査役の意見を聞くこととしております。

8 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は監査役に下記の報告を行います。

1. 会社に著しく損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合、直ちにその事実
2. 役職員が法令もしくは定款に違反する行為をし、又は違反する恐れがあると考えられる場合
3. 監査役会が報告を求めた事項、その他監査上有用と判断される事項

9 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、常勤監査役及び社外監査役によって構成される監査役会を設置しています。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、ガバナンスのあり方とその運営状況を監

視し、取締役の職務遂行を含む経営の日常活動の監査を行い、株主総会、取締役会に出席するとともに、常勤監査役については、部長職以上が参加する定例の部長会、営業会議への出席、及び取締役、内部監査、従業員、会計監査人からの報告收受を通して実効性のあるモニタリングに取り組んでおります。

④内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は監査室長1名で、年間計画に基づいて全店舗で必要な監査を実施しております。また本部及びグループ各社においても監査を実施しております。内部監査室は監査結果を常勤監査役に随時報告するとともに内容説明を行っております。

監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役3名(うち2名は社外監査役)で構成され、取締役会への出席はもとより、常勤監査役は社内の営業会議、部長会等の各種会議に積極的に参加しております。常勤監査役は毎月1回の監査報告会及び年5回の監査役会を開催し、出席した会議での議事の経過報告や毎月の会計帳簿等の閲覧による監査結果を報告しております。また、監査法人からは毎年定期的に監査の状況及び結果の報告を受けております。なお、内部監査室、監査役会及び監査法人は相互に意志の疎通をはかれる体制をとっております。

⑤会計監査の状況

当社は新日本監査法人と監査契約を締結しております。業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員	高橋 一夫	新日本監査法人	—
業務執行社員	鈴木 和郎		—
	押野 正徳		—

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 4名 その他 2名

⑥社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役の金山宏一郎氏はヤマリョー(株)の代表取締役であり、ヤマリョー(株)からは店舗の重油等を購入しております。取引につきましては、関連当事者との取引に記載のとおりです。

また、尾原儀助氏は当社との取引はありません。

(3) リスク管理体制の整備状況

週1回の部長会では、各部署における業務遂行上の問題点や進行状況の発表討議を行ない業界の出来事や社内倫理、行動基準についても報告・討議を行っております。また、毎月実施の役職者が全員出席する営業会議でも業務上の問題点や進行状況、関連した経済社会状況などの連絡・発表などを行なっております。これらの会議を通して情報の共有化を図ると共に、意思決定の迅速化に取り組んでおります。

今後は、人材育成面でも専門的知識や技術を身につけるだけでなく、幅広い知識と人格形成を目指した社員教育の充実を図り、想定される様々な出来事に対応するために体制の整備を図って行きます。

(4) 役員報酬の内容

当社が当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬等は、下記のとおりであります。

報酬	取締役	97,675千円	
	監査役	7,800千円	(うち、社外監査役 2,400千円)
利益処分による役員賞与	取締役	26,400千円	
	監査役	1,600千円	(うち、社外監査役 400千円)

なお、社外取締役はおりません。

(5) 監査報酬の内容

当社が新日本監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬等の内容は、下記のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する 業務に基づく報酬	15,000千円
-------------------------------	----------

なお、上記以外の報酬等はありません。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第44期事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第45期事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の連結財務諸表並びに第44期事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び第45期事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		4,467,895		5,787,332		
2. 受取手形及び売掛金		407,788		415,290		
3. たな卸資産		3,196,118		3,420,391		
4. 繰延税金資産		364,065		397,597		
5. その他		994,783		906,518		
6. 貸倒引当金		△4,418		△4,543		
流動資産合計		9,426,233	25.2	10,922,586	27.6	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※2	25,137,079		26,445,346		
減価償却累計額		14,600,207	10,536,871	15,573,877	10,871,469	
2. 土地	※2		11,998,880		12,582,622	
3. 建設仮勘定			111,195		72,648	
4. その他		1,324,623		1,376,980		
減価償却累計額		864,461	460,161	957,178	419,801	
有形固定資産合計			23,107,109		23,946,541	60.5
(2) 無形固定資産						
1. 借地権			640,963		652,559	
2. その他			85,205		70,710	
無形固定資産合計			726,168	1.9	723,269	1.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1	883,375		777,411	
2. 長期貸付金		44,450		18,600	
3. 敷金及び保証金		1,989,726		1,873,265	
4. 繰延税金資産		582,895		707,478	
5. その他		603,047		603,560	
投資その他の資産合計		4,103,495	11.0	3,980,316	10.1
固定資産合計		27,936,774	74.8	28,650,127	72.4
資産合計		37,363,008	100.0	39,572,714	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		5,682,536		6,538,335	
2. 短期借入金		1,500,000		1,550,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	※2	650,000		532,000	
4. 未払金		1,756,313		2,154,930	
5. 未払法人税等		547,949		714,095	
6. 未払消費税等		111,404		159,445	
7. 賞与引当金		426,500		432,800	
8. 役員賞与引当金		—		37,750	
9. ポイント費用引当金		248,083		287,805	
10. その他		1,393,979		1,367,961	
流動負債合計		12,316,767	33.0	13,775,123	34.8
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	1,560,000		1,028,000	
2. 退職給付引当金		343,339		369,633	
3. 役員退職慰労引当金		397,928		417,540	
4. その他	※2	690,891		689,150	
固定負債合計		2,992,160	8.0	2,504,324	6.3
負債合計		15,308,927	41.0	16,279,447	41.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※5	2,388,717	6.4	—	—
II 資本剰余金		2,203,687	5.9	—	—
III 利益剰余金		17,517,042	46.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金		109,334	0.3	—	—
V 自己株式	※6	△164,700	△0.4	—	—
資本合計		22,054,081	59.0	—	—
負債・少数株主持分及び資本合計		37,363,008	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	2,388,717	6.0
2. 資本剰余金		—	—	2,204,798	5.6
3. 利益剰余金		—	—	18,751,969	47.4
4. 自己株式		—	—	△98,416	△0.2
株主資本合計		—	—	23,247,069	58.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	46,197	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	46,197	0.1
純資産合計		—	—	23,293,266	58.9
負債・純資産合計		—	—	39,572,714	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			87,164,875	100.0	89,162,930	100.0	
II 売上原価			62,159,028	71.3	63,656,422	71.4	
売上総利益			25,005,847	28.7	25,506,508	28.6	
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		2,004,318			2,124,668		
2. 役員報酬		117,385			133,625		
3. 給料手当		7,672,448			8,070,099		
4. 従業員賞与		763,180			785,040		
5. 賞与引当金繰入額		413,942			421,215		
6. 役員賞与引当金繰入額		—			37,750		
7. ポイント費用引当金繰入額		248,083			287,805		
8. 退職給付引当金繰入額		143,837			105,474		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		17,485			19,611		
10. 法定福利費		865,671			916,190		
11. 福利厚生費		202,365			185,073		
12. 租税公課		519,988			537,336		
13. 家賃		1,282,823			1,394,913		
14. リース料		766,485			776,041		
15. 光熱費		1,567,744			1,683,034		
16. 店舗管理費		2,424,615			2,400,238		
17. 減価償却費		1,037,539			1,014,777		
18. その他		2,016,938	22,064,850	25.3	1,757,356	22,650,251	25.4
営業利益			2,940,996	3.4	2,856,256	3.2	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		8,885			10,877		
2. 受取配当金		7,679			7,816		
3. データ提供料		13,623			13,654		
4. 未回収商品券受入益		32,506			33,307		
5. 退店違約金受入益		811			3,253		
6. 土地使用料収入		10,375			10,375		
7. その他		31,513	105,396	0.1	43,662	122,946	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	金額 (千円)	
V 営業外費用							
1. 支払利息		36,605			35,573		
2. 回収商品券受入損		16,995			19,652		
3. その他		26,155	79,755	0.1	20,369	75,595	0.0
経常利益			2,966,636	3.4		2,903,607	3.3
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	12,790			11,256		
2. 確定拠出年金制度への 一部移行による利益		175,126			—		
3. 過年度消費税等還付税 額		122,830			—		
4. 開発負担金受入益		—	310,746	0.3	15,000	26,256	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	211			—		
2. 固定資産除却損	※3	10,953			54,894		
3. ゴルフ会員権評価損		—			4,653		
4. 減損損失	※4	628,249	639,413	0.7	192,177	251,724	0.3
税金等調整前当期純利 益			2,637,969	3.0		2,678,139	3.0
法人税、住民税及び事 業税		1,293,751			1,268,735		
法人税等調整額		△132,370	1,161,381	1.3	△115,309	1,153,425	1.3
当期純利益			1,476,587	1.7		1,524,713	1.7

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,202,070
II 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		1,617	1,617
III 資本剰余金期末残高			2,203,687
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			16,312,944
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		1,476,587	1,476,587
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		241,740	
2. 役員賞与		30,750	272,490
IV 利益剰余金期末残高			17,517,042

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,388,717	2,203,687	17,517,042	△164,700	21,944,746
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△130,646		△130,646
剰余金の配当（中間配当）			△121,889		△121,889
役員賞与（注）			△37,250		△37,250
当期純利益			1,524,713		1,524,713
自己株式の取得				△426	△426
自己株式の処分		1,111		66,710	67,821
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	1,111	1,234,927	66,284	1,302,322
平成19年3月31日 残高（千円）	2,388,717	2,204,798	18,751,969	△98,416	23,247,069

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高（千円）	109,334	22,054,081
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当（注）		△130,646
剰余金の配当（中間配当）		△121,889
役員賞与（注）		△37,250
当期純利益		1,524,713
自己株式の取得		△426
自己株式の処分		67,821
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△63,137	△63,137
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△63,137	1,239,185
平成19年3月31日 残高（千円）	46,197	23,293,266

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,637,969	2,678,139
減価償却費		1,129,130	1,122,484
減損損失		628,249	192,177
退職給付引当金の増加 額 (減少額△)		△24,903	26,293
ポイント費用引当金の 増加額		46,076	39,721
賞与引当金の増加額		40,900	6,300
役員賞与引当金の増加 額		—	37,750
受取利息及び配当金		△16,565	△18,693
支払利息		36,605	35,573
有形固定資産売却益		△12,790	△11,256
有形固定資産除却損		10,953	12,394
有形固定資産売却損		211	—
売上債権の増加額		△1,213	△7,376
たな卸資産の増加額		△192,134	△224,272
仕入債務の増加額		309,540	855,798
未払消費税等の増加額 (減少額△)		△25,633	48,040
その他の流動資産の減 少額 (増加額△)		△236,093	73,397
その他の流動負債の増 加額		147,487	132,571
役員賞与の支払額		△30,750	△37,250
その他		△124,772	16,476
小計		4,322,267	4,978,269
利息及び配当金の受取 額		10,129	12,524
利息の支払額		△37,872	△37,926
法人税等の支払額		△1,524,609	△1,102,589
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,769,914	3,850,277

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		—	△10,000
定期預金の満期による 収入		10,000	—
投資有価証券の取得に よる支出		△10,000	—
有形固定資産の取得に よる支出		△1,400,556	△2,141,107
有形固定資産の売却に よる収入		56,381	250,713
その他無形固定資産の 取得による支出		△22,394	△20,464
貸付による支出		△33,750	△28,750
貸付金の回収による収 入		16,507	71,192
保証金・敷金の支払に よる支出		△71,625	△36,846
保証金・敷金の返還に よる収入		239,082	159,562
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,216,355	△1,755,700
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減 (△) 額		△950,000	50,000
長期借入金の返済額		△714,000	△650,000
長期借入金の借入額		100,000	—
自己株式の取得による 支出		△1,400	△426
自己株式の売却による 収入		98,710	67,821
配当金の支払額		△241,740	△252,536
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,708,430	△785,141
IV 現金及び現金同等物の増 加額 (減少額△)		△154,871	1,309,436
V 現金及び現金同等物の期 首残高		4,262,767	4,107,895
VI 現金及び現金同等物の期 末残高	※1	4,107,895	5,417,332

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社…………… 2社 (株)サンコー食品 (株)ヤマザワ薬品</p> <p>非連結子会社…………… 3社 (株)粧苑ヤマザワ (株)ヤマザワ保険サービス (株)ワイエスドラッグ</p> <p>非連結子会社3社の総資産・売上高・当期純利益及び利益剰余金等の合計額は連結総資産・連結売上高・連結当期純利益及び連結利益剰余金等のそれぞれ3%以下となり連結財務諸表に重要な影響をおよぼさないため、連結の範囲から除外いたしました。</p>	<p>連結子会社…………… 2社 (株)サンコー食品 (株)ヤマザワ薬品</p> <p>非連結子会社…………… 3社 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(株)粧苑ヤマザワ、(株)ヤマザワ保険サービス、(株)ワイエスドラッグ)はいずれも小規模であり、それぞれ連結当期純利益及び連結利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外いたしました。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社2社の決算日は、3月31日であり決算日の差異はありません。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項		
1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>② たな卸資産</p> <p>1) 商品 (店舗) 売価還元法による原価法 (生鮮センター及びドライセンター) 最終仕入原価法</p> <p>2) 製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>3) 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備 えるため、一般債権については、貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については、個別の回収可 能性を検討し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に充てるた め、支給見込額に基づき計上して おります。</p>	<p>② たな卸資産</p> <p>1) 商品 (店舗) 同左 (生鮮センター及びドライセンター) 同左</p> <p>2) 製品・仕掛品 同左</p> <p>3) 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>③</p> <p>④ ポイント費用引当金 ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ37,750千円減少しております。</p> <p>④ ポイント費用引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。	———
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は628,249千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>————— (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号(企業会計基準委員会 平成17年12月9日))及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号(企業会計基準委員会 平成17年12月9日))を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は23,293,266千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年1月に適格退職年金制度の一部及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として175,126千円を計上しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 70,000千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 323,692千円 土地 163,957千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 487,649千円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">固定負債その他 100,833千円 長期借入金 50,000千円 (一年内返済予定 長期借入金を含む)</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 150,833千円</p> <p>3. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)粧苑ヤマザワ 15,000千円</p> <p>4. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効果的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 7,150,000千円 借入実行残高 1,500,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 5,650,000千円</p> <p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式9,134,021株であります。</p> <p>※6. 当社が保有する自己株式の数は普通株式123,910株であります。</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 70,000千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 54,614千円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">固定負債その他 95,833千円</p> <p>3. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)粧苑ヤマザワ 15,000千円</p> <p>4. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 7,650,000千円 借入実行残高 1,550,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 6,100,000千円</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																			
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,790千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">211千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,528千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">424千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,953千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヤマザワ泉ヶ丘店 (宮城県仙台市泉区) 他5店</td> <td>店舗</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (山形県山形市他4ヶ所)</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び土地の市場価額が下落した遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(628,249千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地354,062千円、建物及び構築物262,796千円及びその他11,390千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	土地	12,790千円	有形固定資産その他	211千円	建物及び構築物	10,528千円	有形固定資産その他	424千円	計	10,953千円	場所	用途	種類	ヤマザワ泉ヶ丘店 (宮城県仙台市泉区) 他5店	店舗	土地及び建物	遊休資産 (山形県山形市他4ヶ所)	遊休地	土地	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">11,256千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,853千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1,540千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">42,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,894千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (宮城県仙台市青葉区他1ヶ所)</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び土地の市場価額が下落した遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(192,177千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地192,177千円であり、これはかねて店舗出店予定地として取得していた土地が計画中止により遊休地となったこと及び倉庫として使用していた建物を解体したことにより遊休地となったことにより減損損失を計上したものです。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	土地	11,256千円	建物及び構築物	10,853千円	有形固定資産その他	1,540千円	撤去費用	42,500千円	計	54,894千円	場所	用途	種類	遊休資産 (宮城県仙台市青葉区他1ヶ所)	遊休地	土地
土地	12,790千円																																			
有形固定資産その他	211千円																																			
建物及び構築物	10,528千円																																			
有形固定資産その他	424千円																																			
計	10,953千円																																			
場所	用途	種類																																		
ヤマザワ泉ヶ丘店 (宮城県仙台市泉区) 他5店	店舗	土地及び建物																																		
遊休資産 (山形県山形市他4ヶ所)	遊休地	土地																																		
土地	11,256千円																																			
建物及び構築物	10,853千円																																			
有形固定資産その他	1,540千円																																			
撤去費用	42,500千円																																			
計	54,894千円																																			
場所	用途	種類																																		
遊休資産 (宮城県仙台市青葉区他1ヶ所)	遊休地	土地																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,134,021	—	—	9,134,021
合計	9,134,021	—	—	9,134,021
自己株式				
普通株式 (注) 1.2	123,910	210	50,500	73,620
合計	123,910	210	50,500	73,620

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 自己株式の数の減少は、ストックオプションの行使による減少分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	130,646	14円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	121,889	13円50銭	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	122,315	利益剰余金	13円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,467,895千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 360,000千円 現金及び現金同等物 <u>4,107,895千円</u>	現金及び預金勘定 5,787,332千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 370,000千円 現金及び現金同等物 <u>5,417,332千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 その他	3,749,416	2,077,572	1,671,843	有形固定資産 その他	2,979,592	1,478,689	1,500,903
無形固定資産 その他	937,735	259,659	678,075	無形固定資産 その他	922,479	426,628	495,850
合計	4,687,152	2,337,232	2,349,919	合計	3,902,071	1,905,317	1,996,754
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			762,638千円	1年内			693,211千円
1年超			1,587,280千円	1年超			1,303,542千円
合計			2,349,919千円	合計			1,996,754千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料(減価償却費相当額)			733,691千円	支払リース料(減価償却費相当額)			774,274千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
①株式	380,802	570,314	189,511
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	380,802	570,314	189,511
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	150,070	144,054	△6,015
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	150,070	144,054	△6,015
合計	530,873	714,368	183,495

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

子会社株式(非連結子会社及び持分法非適用子会社)	70,000
その他有価証券	
非上場株式	89,070
投資事業有限責任組合への出資	9,937

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

（単位：千円）

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
①株式	351,969	472,989	121,019
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	351,969	472,989	121,019
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
①株式	178,903	135,437	△43,466
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	178,903	135,437	△43,466
合計	530,873	608,426	77,553

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日現在）

（単位：千円）

その他有価証券

非上場株式	89,070
投資事業有限責任組合への出資	9,914

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度、前払退職金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、確定拠出年金制度及び前払退職金制度は、当社が平成18年1月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部を終了し、新たな制度として採用したものであります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△821,057	△855,973
ロ. 年金資産	627,504	668,996
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△193,552	△186,976
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	△33,281	△56,026
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△226,834	△243,003
ト. 前払年金費用	116,505	126,629
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△343,339	△369,633

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ. 勤務費用	72,572	52,159
ロ. 利息費用	25,663	13,771
ハ. 期待運用収益	△7,494	△9,170
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	33,305	8,217
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	124,045	64,978
ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△175,126	—
チ. その他	6,773	38,801
リ. 計(ヘ+ト+チ)	△44,307	103,780

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. その他は確定拠出年金の掛金支払額及び前払退職金制度による従業員への支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	0.75%	1.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 6名 従業員 113名
ストック・オプション数	普通株式 261,000株
付与日	平成13年9月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年7月1日から平成19年6月30日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	120,000
権利確定	—
権利行使	50,500
失効	25,000
未行使残	44,500

② 単価情報

	平成13年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,343
行使時平均株価 (円)	2,064
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	繰延税金資産		
未払事業税	49,181千円	未払事業税	54,220千円
賞与引当金	173,313千円	賞与引当金	175,875千円
減価償却費	227,353千円	減価償却費	264,199千円
退職給付引当金	84,050千円	退職給付引当金	91,186千円
役員退職慰労引当金	165,433千円	役員退職慰労引当金	173,545千円
ポイント費用引当金	100,516千円	ポイント費用引当金	116,619千円
減損損失	213,285千円	減損損失	277,874千円
その他	208,067千円	その他	175,917千円
繰延税金資産小計	1,221,202千円	繰延税金資産合計	1,329,438千円
評価性引当金	△8,006千円		
繰延税金資産合計	1,213,195千円		
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△189,874千円	固定資産圧縮積立金	△189,874千円
その他有価証券評価差額金	△74,161千円	その他有価証券評価差額金	△31,356千円
その他	△2,199千円	その他	△3,132千円
繰延税金負債合計	△266,234千円	繰延税金負債合計	△224,362千円
繰延税金資産の純額	946,961千円	繰延税金資産の純額	1,105,076千円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産－繰延税金資産	364,065千円	流動資産－繰延税金資産	397,597千円
固定資産－繰延税金資産	582,895千円	固定資産－繰延税金資産	707,478千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
住民税均等割等	1.6%	住民税均等割等	1.7%
交際費等永久に損金にされない項目	0.6%	交際費等永久に損金にされない項目	0.4%
受取配当等永久に益金にされない項目	△0.1%	受取配当等永久に益金にされない項目	△0.1%
その他	1.5%	その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業のセグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業のセグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。	同左

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
海外売上高はないため該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	山澤 進	—	—	当社代表取締役社長 (有)ヤマザワホーム 代表取締役	—	—	—	土地の賃借	1,440	前払費用 敷金及び保証金	180 360
	金山宏一郎	—	—	当社監査役 山形菱油(株) 代表取締役社長	—	—	—	重油等の購入	31,924	未払金	5,153

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 山澤進が(有)ヤマザワホームの代表者として行った取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は近隣の地代等を参考にしております。

3. 金山宏一郎が山形菱油(株)(平成18年4月1日付でヤマリョー(株)に社名変更いたしております。)の代表者として行った取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	金山宏一郎	—	—	当社監査役 ヤマリョー(株) 代表取締役	—	—	—	重油等の購入	29,121	未払金	6,230

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 金山宏一郎がヤマリョー(株)の代表者として行った取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	2,444円29銭	2,570円89銭
1株当たり当期純利益金額	161円13銭	168円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	158円35銭	167円00銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,476,587	1,524,713
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,750	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(30,750)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,445,837	1,524,713
期中平均株式数(株)	8,972,962	9,029,264
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	157,487	100,766
(うちストックオプション)	(157,487)	(100,766)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)								
—————	<p>(株式の分割)</p> <p>当社は、平成19年2月20日開催の取締役会の決議に基づき、株式分割による新株式を発行しております。これは、当社株式の流動化の向上と株式数の増加を目的とするものであります。</p> <p>株式の分割の内容は以下のとおりであります。</p> <p>1 分割の方法 平成19年4月1日（日曜日）付をもって、平成19年3月31日（土曜日）最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割しております。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式 1,826,804株</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 2,036円91銭</td> <td>1株当たり純資産額 2,142円41銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 134円28銭</td> <td>1株当たり当期純利益 140円72銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 131円96銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 139円17銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 2,036円91銭	1株当たり純資産額 2,142円41銭	1株当たり当期純利益 134円28銭	1株当たり当期純利益 140円72銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 131円96銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 139円17銭
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 2,036円91銭	1株当たり純資産額 2,142円41銭								
1株当たり当期純利益 134円28銭	1株当たり当期純利益 140円72銭								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 131円96銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 139円17銭								

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500,000	1,550,000	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	650,000	532,000	1.3	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,560,000	1,028,000	1.3	平成20年10月25日 ～平成21年11月12日
合計	3,710,000	3,110,000	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	528,000	500,000	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		4,033,341		5,300,453		
2. 売掛金		2,561		2,962		
3. 商品		2,060,754		2,256,031		
4. 貯蔵品		37,939		33,996		
5. 前払費用		194,172		207,142		
6. 繰延税金資産		308,777		347,736		
7. 未収収益		166		82		
8. 短期貸付金		24,542		7,950		
9. 未収入金		711,790		601,696		
10. その他		22,166		30,139		
11. 貸倒引当金		△531		△547		
流動資産合計		7,395,682	21.9	8,787,645	24.5	
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	※1	20,970,140		21,958,263		
減価償却累計額		11,876,508	9,093,631	12,658,981	9,299,281	
2. 構築物		2,421,641		2,597,559		
減価償却累計額		1,670,319	751,322	1,779,795	817,764	
3. 機械及び装置		6,105		6,105		
減価償却累計額		5,046	1,058	5,278	826	
4. 車両及び運搬具		36,151		36,151		
減価償却累計額		23,881	12,270	27,483	8,668	
5. 器具及び備品		456,059		461,921		
減価償却累計額		339,024	117,035	357,633	104,288	
6. 土地	※1		11,389,001		11,972,742	
7. 建設仮勘定			94,313		72,148	
有形固定資産合計			21,458,632		22,275,720	62.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2)無形固定資産					
1. 借地権		612,563		624,159	
2. ソフトウェア		15,398		9,020	
3. その他		50,798		47,947	
無形固定資産合計		678,760	2.0	681,127	1.9
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券		808,229		702,605	
2. 関係会社株式		580,000		580,000	
3. 出資金		4,283		4,283	
4. 長期貸付金		44,450		18,600	
5. 長期前払費用		70,170		66,012	
6. 前払年金費用		116,505		126,629	
7. 差入保証金		1,023,605		889,550	
8. 敷金		769,148		790,627	
9. 繰延税金資産		472,063		592,980	
10. 長期未収入金		389,240		389,240	
11. その他		14,044		14,044	
投資その他の資産合計		4,291,739	12.7	4,174,573	11.6
固定資産合計		26,429,132	78.1	27,131,421	75.5
資産合計		33,824,815	100.0	35,919,066	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※4	4,629,964		5,543,584	
2. 短期借入金		600,000		550,000	
3. 一年内返済予定長期 借入金	※1	650,000		532,000	
4. 未払金		1,528,386		1,915,445	
5. 未払費用		8,212		8,582	
6. 未払法人税等		465,188		690,682	
7. 未払消費税等		103,243		137,063	
8. 預り金		462,449		472,377	
9. 賞与引当金		349,000		354,000	
10. 役員賞与引当金		—		28,000	
11. ポイント費用引当金		225,724		261,171	
12. 商品券		1,010,818		1,014,134	
13. 設備支払手形		51,975		—	
流動負債合計		10,084,962	29.8	11,507,041	32.0
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	1,560,000		1,028,000	
2. 退職給付引当金		227,031		249,206	
3. 役員退職慰労引当金		397,928		417,540	
4. 預り保証金	※1	688,919		689,122	
5. 長期未払金		10,307		10,307	
固定負債合計		2,884,187	8.5	2,394,176	6.7
負債合計		12,969,149	38.3	13,901,218	38.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		2,388,717	7.1	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		2,200,485		—	
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		3,201		—	
資本剰余金合計			2,203,687	6.5	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		199,750		—	
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		261,409		—	
(2) 別途積立金		14,191,693		—	
3. 当期末処分利益		1,667,079		—	
利益剰余金合計			16,319,931	48.3	—
IV その他有価証券評価差額 金	※6		108,029	0.3	—
V 自己株式	※3		△164,700	△0.5	—
資本合計			20,855,665	61.7	—
負債・資本合計			33,824,815	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	2,388,717	6.7
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		2,200,485	
(2) その他資本剰余金		—		4,312	
資本剰余金合計			—	2,204,798	6.1
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		199,750	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		261,409	
別途積立金		—		15,291,693	
繰越利益剰余金		—		1,724,805	
利益剰余金合計			—	17,477,658	48.7
4. 自己株式			—	△98,416	△0.3
株主資本合計			—	21,972,757	61.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	45,090	0.1
評価・換算差額等合計			—	45,090	0.1
純資産合計			—	22,017,848	61.3
負債・純資産合計			—	35,919,066	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			74,621,370	100.0	76,129,166	100.0	
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,967,087			2,060,754		
2. 当期商品仕入高		55,635,874			56,809,333		
合計		57,602,961			58,870,087		
3. 商品期末たな卸高		2,060,754	55,542,207	74.4	2,256,031	56,614,055	74.4
売上総利益			19,079,163	25.6		19,515,111	25.6
III 営業収入							
1. 不動産賃貸収入	※5	795,874			806,745		
2. その他の営業収入	※5	2,204,561	3,000,435	4.0	2,258,110	3,064,856	4.0
営業総利益			22,079,598	29.6		22,579,967	29.6
IV 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		1,932,449			1,892,377		
2. 役員報酬		97,100			105,475		
3. 給料手当		6,674,343			7,001,344		
4. 従業員賞与		639,798			658,347		
5. 賞与引当金繰入額		349,000			354,000		
6. 役員賞与引当金繰入額		—			28,000		
7. ポイント費用引当金繰入額		225,724			261,171		
8. 退職給付引当金繰入額		131,447			89,830		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		17,485			19,611		
10. 法定福利費		720,550			760,771		
11. 福利厚生費		180,545			167,077		
12. 租税公課		386,773			404,534		
13. 家賃		1,143,597			1,247,055		
14. リース料		650,032			659,498		
15. 光熱費		1,466,442			1,566,888		
16. 店舗管理費		2,248,621			2,223,836		
17. 減価償却費		969,432			947,111		
18. その他		1,601,264	19,434,609	26.0	1,505,217	19,892,152	26.2
営業利益			2,644,989	3.6		2,687,815	3.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外収益							
1. 受取利息	※5	10,622			10,605		
2. 受取配当金		7,509			7,637		
3. データ提供料		9,483			9,514		
4. 未回収商品券受入益		32,506			33,307		
5. 退店違約金受入益		811			3,253		
6. 土地使用料収入		10,375			10,375		
7. その他	※5	23,927	95,235	0.1	34,339	109,032	0.1
VI 営業外費用							
1. 支払利息		32,352			27,960		
2. 回収商品券受入損		16,995			19,652		
3. その他		22,559	71,906	0.1	16,635	64,248	0.0
経常利益			2,668,319	3.6		2,732,599	3.5
VII 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	12,790			11,256		
2. 確定拠出年金制度への 一部移行による利益		175,126			—		
3. 過年度消費税等還付税 額		116,046			—		
4. 開発負担金受入益		—	303,963	0.4	15,000	26,256	0.0
VIII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	211			—		
2. 固定資産除却損	※3	10,353			51,633		
3. 減損損失	※4	551,635	562,201	0.8	192,177	243,810	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
税引前当期純利益			2,410,081	3.2		2,515,044	3.2
法人税、住民税及び事 業税		1,147,766			1,193,994		
法人税等調整額		△89,870	1,057,896	1.4	△117,212	1,076,782	1.4
当期純利益			1,352,184	1.8		1,438,262	1.8
前期繰越利益			427,044			—	
中間配当額			112,150			—	
当期未処分利益			1,667,079			—	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,667,079
II 利益処分額			
1. 配当金		130,646	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		28,000 (1,600)	
3. 任意積立金			
(1)別途積立金		1,100,000	1,258,646
III 次期繰越利益			408,432

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高（千円）	2,388,717	2,200,485	3,201	199,750	261,409	14,191,693	1,667,079	△164,700	20,747,636
事業年度中の変動額									
自己株式の取得								△426	△426
自己株式の処分			1,111					66,710	67,821
別途積立金の積立（注）						1,100,000	△1,100,000		—
剰余金の配当（注）							△130,646		△130,646
剰余金の配当（中間配当）							△121,889		△121,889
役員賞与（注）							△28,000		△28,000
当期純利益							1,438,262		1,438,262
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	1,111	—	—	1,100,000	57,726	66,284	1,225,121
平成19年3月31日 残高（千円）	2,388,717	2,200,485	4,312	199,750	261,409	15,291,693	1,724,805	△98,416	21,972,757

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高（千円）	108,029	20,855,665
事業年度中の変動額		
自己株式の取得		△426
自己株式の処分		67,821
別途積立金の積立（注）		—
剰余金の配当（注）		△130,646
剰余金の配当（中間配当）		△121,889
役員賞与（注）		△28,000
当期純利益		1,438,262
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△62,938	△62,938
事業年度中の変動額合計（千円）	△62,938	1,162,182
平成19年3月31日 残高（千円）	45,090	22,017,848

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 (店舗) 売価還元法による原価法 (生鮮センター及びドライセンター) 最終仕入原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 (店舗) 同左 (生鮮センター及びドライセンター) 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～47年 構築物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(2)賞与引当金 従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4)ポイント費用引当金 ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ28,000千円減少しております。</p> <p>(4)ポイント費用引当金 同左</p> <p>(5)退職給付引当金 同左</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前当期純利益は551,635千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号(企業会計基準委員会平成17年12月9日))及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号(企業会計基準委員会 平成17年12月9日))を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は22,017,848千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年1月に適格退職年金制度の一部及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として175,126千円を計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																		
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">323,692千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">163,957千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">487,649千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">100,833千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(一年内返済予定 長期借入金含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,833千円</td> </tr> </table>	建物	323,692千円	土地	163,957千円	計	487,649千円	預り保証金	100,833千円	長期借入金	50,000千円	(一年内返済予定 長期借入金含む)		計	150,833千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">54,614千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">95,833千円</td> </tr> </table>	建物	54,614千円	預り保証金	95,833千円
建物	323,692千円																		
土地	163,957千円																		
計	487,649千円																		
預り保証金	100,833千円																		
長期借入金	50,000千円																		
(一年内返済予定 長期借入金含む)																			
計	150,833千円																		
建物	54,614千円																		
預り保証金	95,833千円																		
<p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">19,835,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数 普通株式 9,134,021株</p> <p>定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p>	普通株式	19,835,000株	<p>※2. _____</p>																
普通株式	19,835,000株																		
<p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は普通株式123,910株であります。</p>	<p>※3. _____</p>																		
<p>※4. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">260,610千円</td> </tr> </table>	買掛金	260,610千円	<p>※4. _____</p>																
買掛金	260,610千円																		
<p>5. 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ヤマザワ薬品</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)粧苑ヤマザワ</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">915,000千円</td> </tr> </table>	(株)ヤマザワ薬品	900,000千円	(株)粧苑ヤマザワ	15,000千円	計	915,000千円	<p>5. 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ヤマザワ薬品</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)粧苑ヤマザワ</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">715,000千円</td> </tr> </table>	(株)ヤマザワ薬品	700,000千円	(株)粧苑ヤマザワ	15,000千円	計	715,000千円						
(株)ヤマザワ薬品	900,000千円																		
(株)粧苑ヤマザワ	15,000千円																		
計	915,000千円																		
(株)ヤマザワ薬品	700,000千円																		
(株)粧苑ヤマザワ	15,000千円																		
計	715,000千円																		
<p>※6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は108,029千円であります。</p>	<p>※6. _____</p>																		

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
<p>7. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right; width: 30%;">5,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	5,700,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	5,100,000千円	<p>7. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right; width: 30%;">6,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,750,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	6,300,000千円	借入実行残高	550,000千円	差引額	5,750,000千円
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	5,700,000千円												
借入実行残高	600,000千円												
差引額	5,100,000千円												
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	6,300,000千円												
借入実行残高	550,000千円												
差引額	5,750,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																													
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,790千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">211千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,203千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">150千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,353千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヤマザワ泉ヶ丘店 (宮城県仙台市泉区) 他1店</td> <td>店舗</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (山形県山形市他4ヶ所)</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び土地の市場価額が下落した遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(551,635千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地354,062千円、建物194,497千円及びその他3,075千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>※5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">146,266千円</td> </tr> <tr> <td>その他の営業収入</td> <td style="text-align: right;">226,995千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,793千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益その他</td> <td style="text-align: right;">7,897千円</td> </tr> </table>	土地	12,790千円	車両運搬具	211千円	建物	10,203千円	器具及び備品	150千円	計	10,353千円	場所	用途	種類	ヤマザワ泉ヶ丘店 (宮城県仙台市泉区) 他1店	店舗	土地及び建物	遊休資産 (山形県山形市他4ヶ所)	遊休地	土地	不動産賃貸収入	146,266千円	その他の営業収入	226,995千円	受取利息	1,793千円	営業外収益その他	7,897千円	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">11,256千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,665千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">957千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">510千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">42,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,633千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (宮城県仙台市青葉区他1ヶ所)</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び土地の市場価額が下落した遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(192,177千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地192,177千円であり、これはかねて店舗出店予定地として取得していた土地が計画中止により遊休地となったこと及び倉庫として使用していた建物を解体したことにより遊休地となったことにより減損損失を計上したものであります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>※5. _____</p>	土地	11,256千円	建物	7,665千円	構築物	957千円	器具及び備品	510千円	撤去費用	42,500千円	計	51,633千円	場所	用途	種類	遊休資産 (宮城県仙台市青葉区他1ヶ所)	遊休地	土地
土地	12,790千円																																													
車両運搬具	211千円																																													
建物	10,203千円																																													
器具及び備品	150千円																																													
計	10,353千円																																													
場所	用途	種類																																												
ヤマザワ泉ヶ丘店 (宮城県仙台市泉区) 他1店	店舗	土地及び建物																																												
遊休資産 (山形県山形市他4ヶ所)	遊休地	土地																																												
不動産賃貸収入	146,266千円																																													
その他の営業収入	226,995千円																																													
受取利息	1,793千円																																													
営業外収益その他	7,897千円																																													
土地	11,256千円																																													
建物	7,665千円																																													
構築物	957千円																																													
器具及び備品	510千円																																													
撤去費用	42,500千円																																													
計	51,633千円																																													
場所	用途	種類																																												
遊休資産 (宮城県仙台市青葉区他1ヶ所)	遊休地	土地																																												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	123,910	210	50,500	73,620
合計	123,910	210	50,500	73,620

(注) 1. 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 自己株式数の減少は、ストックオプションの行使による減少分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	2,881,276	1,623,587	1,257,689	器具及び備品	2,225,101	1,089,298	1,135,802
ソフトウェア	910,593	251,723	658,870	ソフトウェア	889,939	410,748	479,190
合計	3,791,870	1,875,311	1,916,559	合計	3,115,040	1,500,047	1,614,993
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		638,745千円		1年内		595,539千円
	1年超		1,277,813千円		1年超		1,019,453千円
	合計		1,916,559千円		合計		1,614,993千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料(減価償却費相当額)		621,133千円		支払リース料(減価償却費相当額)		640,338千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	繰延税金資産		
未払事業税	41,678千円	未払事業税	54,128千円
賞与引当金	140,996千円	賞与引当金	143,016千円
ポイント費用引当金	91,192千円	ポイント費用引当金	105,513千円
減価償却費	197,104千円	減価償却費	230,697千円
退職給付引当金	44,652千円	退職給付引当金	49,521千円
役員退職慰労引当金	160,763千円	役員退職慰労引当金	168,686千円
土地売却損	75,151千円	土地売却損	75,151千円
減損損失	184,016千円	減損損失	254,967千円
その他	97,909千円	その他	69,929千円
繰延税金資産合計	1,033,465千円	繰延税金資産合計	1,151,611千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△177,196千円	固定資産圧縮積立金	△177,196千円
その他有価証券評価差額金	△73,227千円	その他有価証券評価差額金	△30,564千円
その他	△2,199千円	その他	△3,132千円
繰延税金負債合計	△252,624千円	繰延税金負債合計	△210,894千円
繰延税金資産の純額	780,841千円	繰延税金資産の純額	940,717千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
住民税均等割等	1.5%	住民税均等割等	1.7%
交際費等永久に損金にされない項目	0.7%	交際費等永久に損金にされない項目	0.4%
受取配当等永久に益金にされない項目	△0.1%	受取配当等永久に益金にされない項目	△0.1%
その他	1.4%	その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	2,311円59銭	2,430円12銭
1株当たり当期純利益金額	147円58銭	159円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	145円03銭	157円53銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,352,184	1,438,262
普通株主に帰属しない金額(千円)	28,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(28,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,324,184	1,438,262
期中平均株式数(株)	8,972,962	9,029,264
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	157,487	100,766
(うちストックオプション)	(157,487)	(100,766)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)								
—————	<p>(株式の分割)</p> <p>当社は、平成19年2月20日開催の取締役会の決議に基づき、株式分割による新株式を発行しております。これは、当社株式の流動性の向上と株式数の増加を目的とするものであります。</p> <p>株式の分割の内容は以下のとおりであります。</p> <p>1 分割の方法 平成19年4月1日（日曜日）付をもって、平成19年3月31日（土曜日）最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割しております。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式 1,826,804株</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,926円32銭</td> <td>1株当たり純資産額 2,025円10銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 122円98銭</td> <td>1株当たり当期純利益 132円74銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 120円86銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 131円28銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 1,926円32銭	1株当たり純資産額 2,025円10銭	1株当たり当期純利益 122円98銭	1株当たり当期純利益 132円74銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 120円86銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 131円28銭
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 1,926円32銭	1株当たり純資産額 2,025円10銭								
1株当たり当期純利益 122円98銭	1株当たり当期純利益 132円74銭								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 120円86銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 131円28銭								

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)山形銀行	305,250	192,002
		(株)キューソー流通システム	93,900	146,765
		(株)きらやかホールディングス	323,168	85,639
		(株)七十七銀行	110,000	84,590
		日本流通産業(株)	20,000	83,060
		(株)みずほホールディングス	36.82	27,946
		日本電信電話(株)	40.8	25,418
		(株)荘内銀行	65,360	24,379
		東北電力(株)	6,080	18,179
		(株)キャプテン山形	42	4,200
		その他 (4銘柄)	134	510
小計			924,011.62	692,690
計			924,011.62	692,690

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合への出資) チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合	1	9,914
計			1	9,914

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	20,970,140	1,009,583	21,461	21,958,263	12,658,981	796,268	9,299,281
構築物	2,421,641	177,085	1,167	2,597,559	1,779,795	109,685	817,764
機械及び装置	6,105	—	—	6,105	5,278	231	826
車両及び運搬具	36,151	—	—	36,151	27,483	3,602	8,668
器具及び備品	456,059	14,455	8,593	461,921	357,633	26,691	104,288
土地	11,389,001	1,015,375	431,634 (192,177)	11,972,742	—	—	11,972,742
建設仮勘定	94,313	2,435,970	2,458,135	72,148	—	—	72,148
有形固定資産計	35,373,413	4,652,470	2,920,991 (192,177)	37,104,892	14,829,171	936,478	22,275,720
無形固定資産							
借地権	612,563	18,498	6,902	624,159	—	—	624,159
ソフトウェア	60,175	—	—	60,175	51,155	6,378	9,020
その他	133,385	1,300	—	134,685	86,737	4,151	47,947
無形固定資産計	806,123	19,798	6,902	819,019	137,892	10,529	681,127
長期前払費用	72,255	—	4,055	68,200	2,188	102	66,012

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内訳 (千円)
建物	吉岡店 560,469
	寒河江西店 393,819
土地	福島県福島市 355,780
	宮城県黒川郡大和町 337,950
	宮城県宮城郡七ヶ浜町 245,401

3. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内訳 (千円)
土地	宮城県石巻市 215,057

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	531	547	—	531	547
賞与引当金	349,000	354,000	349,000	—	354,000
役員賞与引当金	—	28,000	—	—	28,000
ポイント費用引当金	225,724	261,171	225,724	—	261,171
役員退職慰労引当金	397,928	19,611	—	—	417,540

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,264,761
預金の種類	
普通預金	3,674,862
別段預金	830
定期預金	360,000
小計	4,035,692
合計	5,300,453

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
社会福祉法人 希望園	689
東日本電信電話(株)	504
社会福祉法人 サクラ福祉会	368
医療法人社団清山会グループ ホームいずみの杜	297
(株)ジョイン	128
その他	974
合計	2,962

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,561	105,422	105,021	2,962	97.26	9.56日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

3) 商品

品目	金額 (千円)
生鮮食品	138,838
日配食品	231,853
加工食品	1,117,021
家庭用品	526,634
衣料品	202,087
その他商品	39,597
合計	2,256,031

4) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
ギフト券	16,452
包装資材	12,803
その他	4,741
合計	33,996

② 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
加藤産業(株)	614,482
(株)菱食	521,213
国分(株)	519,596
(株)山形丸魚	380,832
東北国分(株)	361,191
その他	3,146,268
合計	5,543,584

2) 未払金

内訳	金額 (千円)
未払給料	584,870
安藤建設(株)	487,200
未払社会保険料	129,677
東北電力(株)	117,641
(株)キューソー流通システム	110,472
その他	485,582
合計	1,915,445

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.yamazawa.co.jp

株主に対する特典	<p>○3月31日現在の株主 所有株式数100株以上1,000株未満の 山形県・宮城県の株主に対し、「自社商品券(1,000円)」を1枚、 上記両県以外の株主に対し、「全国共通ギフトカード(1,000円)」を 1枚贈呈する。</p> <p>所有株式数1,000株以上の 山形県・宮城県の株主に対し、「自社商品券(1,000円)」を3枚、 上記両県以外の株主に対し、「全国共通ギフトカード(1,000円)」を 3枚贈呈する。</p> <p>○9月30日現在の株主 所有株式数100株以上1,000株未満の株主に対し、「はえぬき」を2kg、 所有株式数1,000株以上の株主に対し、「はえぬき」を5kg贈呈する。</p>
----------	---

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月27日東北財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第45期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月7日東北財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成19年4月2日東北財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成19年6月15日東北財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

株式会社ヤマザワ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 中山 眞一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 押野 正徳 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザワの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマザワ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月27日

株式会社ヤマザワ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 一夫	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 和郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	押野 正徳	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザワの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマザワ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

株式会社ヤマザワ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 眞一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 押野 正徳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザワの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマザワの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月27日

株式会社ヤマザワ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 一夫	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 和郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	押野 正徳	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザワの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマザワの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。